

代表質問

住民の命と暮らしを守る政治を

防衛省は昨年末にこれまでの火薬庫8棟建設に、新たに6棟を加えると発表しました。まさに全国一の規模になります。緊迫する東アジア情勢の下、いざ戦争となれば、報復攻撃でウクライナやガザのように町内外広範な地域が「火の海」になることが心配されます。

町長は答弁で、「多数の企業が立地して来るのに『危ない危ない』と言わないでほしい」と言いました。しかし、客観的に危ないのに危ないと言わないのは、立地する企業をだますことになります。要は、危ない事態にならないように、住民や企業の安全のために、ミサイルの保管と火薬庫の増設中止を町長が主張すべきではないでしょうか。

このような火薬庫増設にあたり、その目的や構造、安全対策などに答える総合的な住

民説明会を求めましたが、国は「工事説明」だけに限定しています。



信号機もスタンバイ
柏田東土地区画整理事業

引き続き、平和と安全のため頑張ります。

代表質問は、その他、①水道水の高濃度の有機フッ素の原因の徹底究明と除去②教育の少人数学級の早期実現と保護者負担の軽減③4億5千万円もある基金の活用で、保険料の軽減と介護施策の充実④デマンドバスの実態調査と改善⑤大地震に備えて住宅耐震改修助成の改善と要支援者の避難所への誘導⑥農業や中小企業の発展のための循環型地域経済の提案⑦上下水道料金の抑制⑧職員の働き方改革⑨大型開発の問題点と環境保全についても質しました。

飼い主のいない猫

排泄被害で困っている人命ある猫をほっとけない人中には自費で去勢手術をする人と様々です。

国は「動物愛護法」の中で、命ある動物との共生を言い、府や京都市なども、殺処分ゼロを目指しています。

本町でも「地域猫」の取り組みができないかを問いました。町は「お互いの理解を得ることは一足飛びにはできないが、成功事例など研究していく」と答えました。

飼い主のいない猫をめぐって、ご近所が疎遠にならない取り組みが求められます。

街路樹の

根上がり対策に新工法を

街路樹は景観上も季節感を感じたり日陰対策にも有効ですが、歩道上に根上がりが見られます。その都度、対策はされていますが、今後予定される開発地の街路樹の植樹に

根上がり対策に有効な新工法を取り入れるように提案しました。

町は「有効な手法であり検討をしていく」と答えました。

空き地の雑草管理を適正に

空き地の雑草が伸び放題になり、通路や隣家にまで広がっている事例があり、秋ごろに関係課に相談しましたが、そのまま越年しました。適切な管理を求めました。

データセンターの

CO2排出と地球温暖化対策

建設中を含め、町内で8社のデータセンターが稼働します。町は、地球温暖化対策実行計画を策定しています。電力使用量が明確になった時点での修正を求めました。

障がい者グループホーム増設を

少しの手助けがあれば、くらし慣れた地域で暮らし続けることができる施設の増設を求めました。

松田 孝枝
竹川 増晴

3月会議

祝園弾薬庫問題点

安保三文書(2022年)の狙いは、米中対立の最前線に日本をたたせることにあります。敵基地攻撃能力の保有と軍事費2倍化の具体化の一つが祝園弾薬庫の増設問題です。①住民説明会の開催を防衛省に求めているか②防衛省と本町で交わした「確認書」が契約ではないとする根拠を問いました。

町は「弾薬の種類など防衛能力に関することは答えられない前提で①工事説明会を求めている②当時の状況を確認した文書と理解している。この精神に基づいて町民の安全確保と町づくりの課題解決をはかる」と答えました。

確認書は契約書という立場に立てば、今回の増強計画の住民説明会開催は必須です。引き続き求めていきます。

蔭山・水落土地区画整理事業

精華台1丁目と南稲の間の開発事業が進められています。

デマンド交通の改善を

昨年から始まったデマンド交通が不評です。①乗降場所増設②乗り継ぎ割引③ICカード利用を求めました。

町は、①調整中②今後考える③補助金あれば考えると消極的です。同一目的地で空席があれば便乗できるなどの改善を求めます。



デマンドバス停留所

浸水地域の安全対策

浸水想定地域の溝にふたかけを求め、「する意思はある」との答弁でした。住民の避難に要する時間は、「4時間余り」とのことでした。具体的な避難計画が必要です。

P F A Sは予防原則で

P F A Sは、予防原則対応が必要です。①汚染源の特定②

住民の健康調査を求めましたが、①必要性あるがしない。関係機関に要望している②予定はないとのことでした。

政府は、欧米諸国より甘い規制値にしようとしています。発がん性などが指摘されており、早急な対策が必要です。

弾薬庫事故から守れ

弾薬庫事故による住民の死傷者想定を尋ねましたが、「国から情報がないので、分からない」という答弁でした。

弾薬庫増設発表から2年以上過ぎています。まだ、住民を保護する具体計画がありません。政府の無責任さが、際立っています。

北陸新幹線は中止を

北陸新幹線の環境破壊が問題です。①住民向け説明会を求めよ②建設費の本町負担額を問うと、①求めない。②負担はしないとのことでした。

住民への説明責任は必須です。

土地の38%は町有地です。①住宅地だが、注視地区であることとを、購入者に説明すべき②町有地の売却時期③設立認可後に売却だと町は組合員になるが、認可前に売却は可能かを問いました。

町は「①注視地区は説明の必要がない②開発後に換地を受けて売却する方が有利と判断した③良好な住宅開発がされ、町が地権者の一法人として協力することは問題がない」と答えました。

関西・大阪万博参加と学校行事

近隣の自治体での不参加表明が続いている万博を学校行事にしないことを求めました。

①参加の教育的価値は②会場での事故責任は誰がとるか③産廃等の埋め立て地では危険が多い。それでも参加を容認するかを問いました。

町教育委員会は「①先進事例など学ぶことが多い②学校や教育委員会が負う③最終判断は学校がする」と答えました。